

置賜自給圏構想考える会が設立 6月には社団法人化

山形県南部の置賜地域の資源を基礎に再生可能エネルギーと食、住などの有機的なつながりをめざす「置賜自給圏構想を考える会」が設立された。4月12日、山形県米沢市の伝国の杜・置賜文化ホールで開かれた設立集会には約300人が参加し、今後の進め方や事業内容などを確認した。

米沢市を中心とした3市5町の自治体で構成される置賜地区は江戸時代には米沢藩の領土であり、藩主上杉鷹山に代表される殖産奨励の藩でもあった。そのなごりは現在も色濃く残っている。1970年頃から公害問題や農業問題などを解決しようと立ち上がった農民や市民たちは独自の有機農業や産地直送、「レインボープラン」などを模索・実践してきた。しかし、猫の目のように変わる国の農業政策や工業の海外へのシフト、大型店やフランチャイズの立地などによって地元経済界は疲弊。高齢化

率（65歳以上の高齢者の割合）も23%を越す。

こうした状況の打開と地域の活性化をめざし、昨年から自治体や生産者、卸小売業者、消費者、教育関係者らが幅広く結集して会の立ち上げを模索してきた。会は今後、6月に一般社団法人化を目指し、今年度の活動方針と予算を決める。

自給圏構想の柱としては、①水や森林資源等で再生可能エネルギーの地産地消を加速化②地域で生産された農畜水産物を住民の台所、幼児・学校給食、医療施設、旅館業、飲食業、加工食品業界など圏内での消費につなぐ③公共施設、

一般住宅での地元産材の積極的利用——などに取り組み、「安全、安心の置賜の食を実現」する。また、米沢市には置賜農業高校があるが、今年度から山形県立米沢栄養大学が開校。これら教育現場と連携す

る仕組みをつくる。こうした取り組みの実践により「健康長寿による医療費削減の世界モデルの構築」をめざす。

井上肇・「置賜自給圏構想を考える会」幹事

週刊金曜日 2004年4月18日

988号より